

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

78

今年の米国大統領選挙は接戦の末、11月8日(日本時間)に民主党候補のバイデン氏が勝利宣言をした。現職のトランプ大統領が結果を受け入れているという不確定要素はあるものの、政権移行に向けたプロセスは着々と進められている。

パリ協定 復帰へ

政策提案の中核に位置付けられているのが環境・気候変動問題への取り組みである。バイデン氏は2050年政府調達を充てることなど、環境・気候変動ではなく科学を選択す

の温室効果ガス排出実質ゼロを目標に掲げ、米国を地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」へ復帰させる見込みだ。目標達成に向け、クリーンエネルギーのインフラに4年間で2兆を投資することや、等研究計画局(DAR)をモデルとしたクフォースの発足が発表された。対応に当たると、専門家の科学的助言を政策に取り入れることを明言している。世界保健機関(WHO)からの脱退も撤回すると見られる。

国際・科学重視

短期的には、依然感染拡大が深刻な新型コロナウイルスへの対応が急務である。勝利宣言の翌日には早くも対応タスクフォースの発足が発表された。対応に当たると、専門家の科学的助言を政策に取り入れることを明言している。世界保健機関(WHO)からの脱退も撤回すると見られる。

米新政権、クリーンエネ注力



科学技術振興機構(JST) 研究開発戦略センター フェロー(海外動向ユニット) 長谷川 貴之

JST入職後、地域事業、情報事業、国際事業、日本学術振興会出向などを経て、18年より現職。米国の科学技術政策動向調査を担当。

バイデン新政権の政策提案における主な科学技術投資

- 2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向け、クリーンエネルギーのインフラに2兆ドル
- クリーンエネルギー技術の政府調達に4,000億ドル
- 先端・新興技術の研究開発に3,000億ドル
 - AI、5G、先端素材、バイオ産業、電気自動車などの研究開発を推進
 - 気候高等研究計画局、医療高等研究計画局などの研究機関を新設

(金曜日 掲載)